

CCoE Report 2025

CCoE研究分科会 2025年度調査レポート

目次

1. はじめに	3
2. 年度別比較	5
3. 設置歴・予算毎の分析	9
4. 動向・ニーズ	13
5. まとめ	17



1. はじめに

CCoE とは

CCoE (Cloud Center of Excellence) は、組織全体のクラウド活用を推進する中核的組織です。クラウド導入・運用の標準化、ベストプラクティスの確立、技術支援を通じて、効率的かつ安全なクラウド環境の構築を支援します。

本報告書は2022年から実施してきたアンケート調査の最新版として、日本国内におけるCCoEの設置状況、活動内容、課題、そして将来の展望を包括的に分析しています。組織や企業規模ごとの傾向を把握し、自社のクラウド戦略立案に役立つ知見を提供します。

調査の目的

クラウド活用の成熟度が高まる日本企業において、CCoEの役割と実践方法は多様化しています。本調査は各組織の取り組みを可視化し、CCoEの効果的な運営モデルを探求することを目的としています。過去のデータとの比較により、CCoEの進化と今後のトレンドを明らかにします。



1. はじめに: 本書の概要とアンケート調査

調査の概要

本書は、2022年および2023年に実施したアンケート調査結果を基に、CCoEの実態を集計・分析した刊行物の2025年度版です。過去のデータとの比較を通じて、今年度の動向を把握できる内容となっています。また、企業規模別にどのような施策が実施されているかを明らかにすることで、同規模の他社と比較しながら自社の施策立案にお役立ていただけます。

2022年

42件

有効回答数

2023年

179件

有効回答数

2025年

185件

有効回答数(過去最多)

今年度版の特徴

- 📈 従来の集計・分析結果の共有に加え、「CCoEに実践してほしいこと」と「コミュニティへの要望」という新たな項目を設けました。
- 🔍 現状把握に留まらず、CCoEへの期待や社外のコミュニティメンバーへの要望を可視化することで、CCoEが目指すべき理想像を読者と共有します。

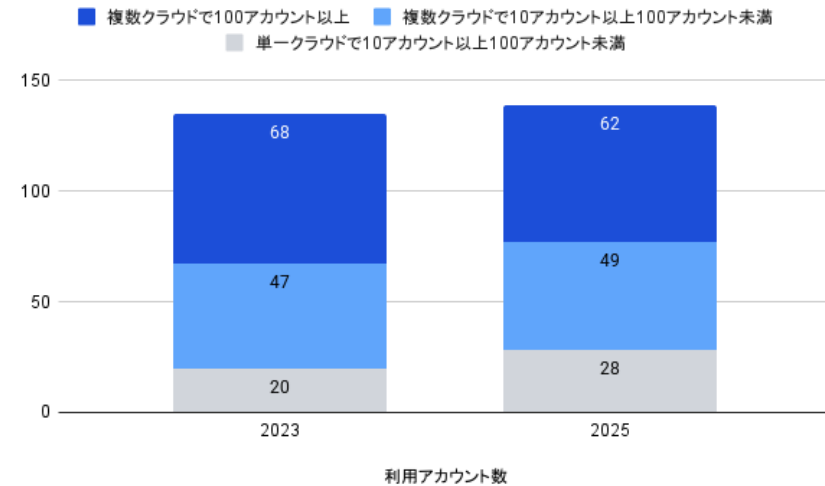
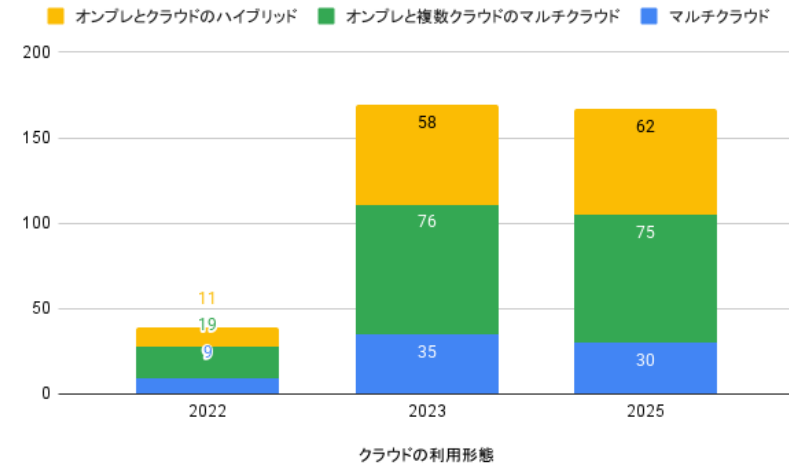
2. 年度別比較:クラウド利用動向

クラウド利用形態・利用量の推移

2022年から2025年までの3年間にわたる調査結果から、企業のクラウド活用状況の変化を分析しました。回答者はCCoEへの関心が高い層が中心です。

マルチクラウド環境の採用が一貫して増加し、特に「複数クラウド×複数アカウント」の構成が主流となっています。また、中規模レベルの利用が年々増加しており、CCoE運用ノウハウ習得を目的とした段階的な導入が進んでいることが示唆されます。

利用形態については業種や企業規模による明確な傾向差は見られませんが、アカウント数については大企業ほど多数のアカウントを管理する傾向が顕著です。



2. 年度別比較

資格取得状況とコミュニケーション手法の推移
3年間の比較から、組織の成熟度やノウハウ共有の変化が見て取れます。

主要な発見：組織の成長に伴い、「100名以上」の資格取得者を持つ企業が増加傾向にあります。一方、コミュニケーションは効率化が進み、「週3時間未満」の短時間で効果的な情報共有を行う組織が主流となっています。

2022: 教育、啓蒙におけるCCoEの関与が限定的。
コミュニケーションデータなし。

2023: チャットが主要コミュニケーション手段(6割)
定例会議は週次・月次が中心に。

2025: 規模拡大に伴い「毎日定例」実施が増加。
効率的な運営体制の確立。

活動停滞要因の推移

3年間の調査を通じて、CCoE活動の停滞要因が徐々に明確化されてきました。組織の成熟度向上に伴い、より具体的な課題が表面化しています。

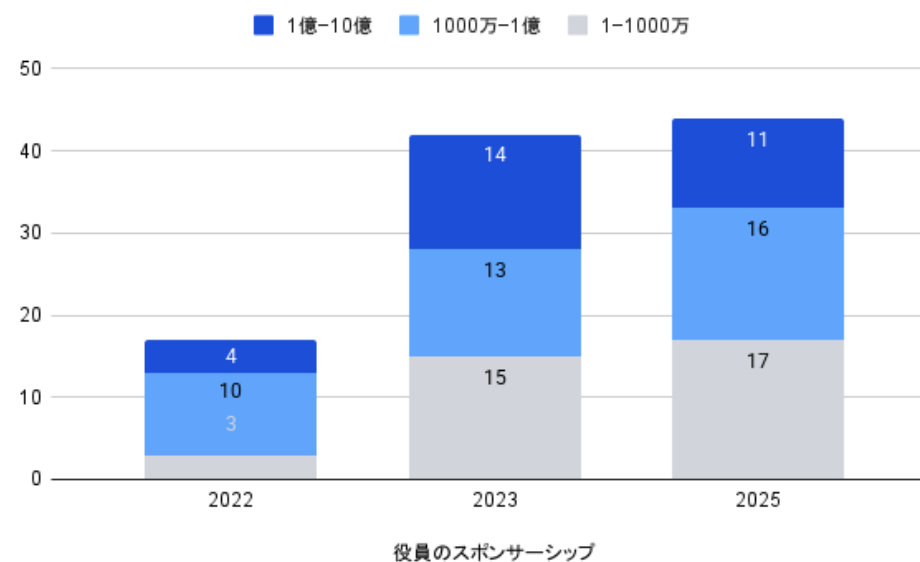
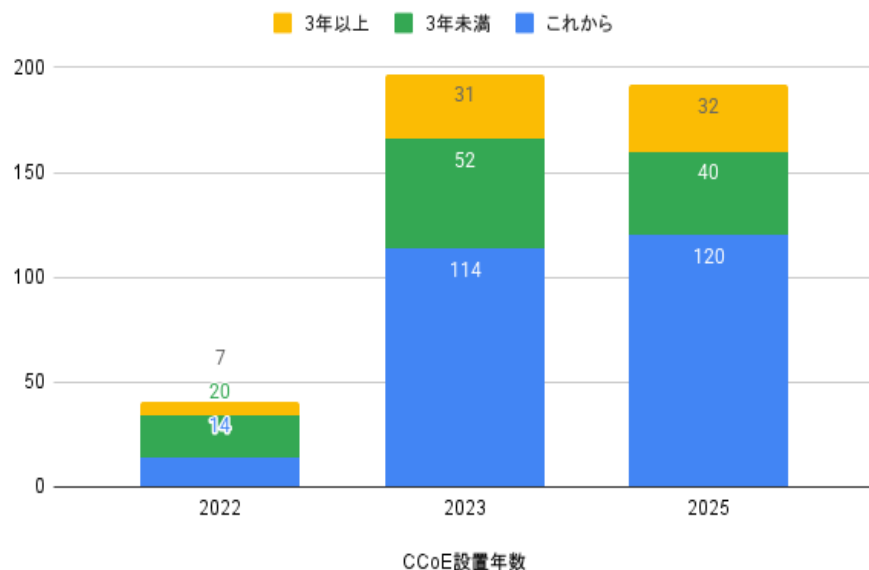
主要な発見：2023年は「予算・工数不足」が主因でしたが、2025年では「重要性の理解不足」が最大の障壁となっています。また、「知名度不足」が新たな課題として浮上しており、特に新設されたCCoEが組織内での認知向上に苦慮している状況が見て取れます。

活動停滞の根本的な原因は、経営層を含めた組織全体のCCoEに対する理解と期待値の不一致にあると考えられます。活動の価値を定量的に示し、重要性を訴求する取り組みが必要です。

2. 年度別比較

CCoE設置年数比較

22年度と比べ、23年度および25年度の傾向は明確に異なりますが、これはアンケート回答総数の差による部分があると考えられます。23年度および25年度は、設置年数や予算規模も同様の傾向を示しています。



2. 年度別比較

CCoEの業種と構成人数の比較

22年度と比較して23年度以降を分析すると、CCoE組織の構成人数が10名以下のところが最も多くなっています。回答総数の影響も考えられますが、設立後の人数という点から、CCoEを認識したうえで23年度以降に立ち上げた会社が多いことも推測されます。

	2022年	2023年	2025年
CCoEのある業種TOP3	1. 金融 2. インターネット 3. 通信	1. サービス 2. インターネット 3. 製造	1. 製造 2. 通信 3. 金融
CCoEの構成人数TOP3	1. 10～30名 2. 10名以下 3. 30名～50名	1. 10名以下 2. 10～30名 3. 30名～50名	1. 10名以下 2. 10～30名 3. 30名～50名



3. 設置歴・予算ごとの分析

会社規模に応じたCCoEの形態

会社規模によって設置歴や人数の違いが確認されました。

会社規模	CCoE設置年数	組織の人数
500人未満	3年未満	バーチャル組織、または1名
1000 – 4999人	1年未満	-
5000人以上	3年以上	複数名

CCoE組織の人数の違いによりオンプレミスやクラウド環境で利用されているアカウント数についても以下のような違いが現れました。

- バーチャル組織、または1名 – 10アカウント以上100アカウント未満
- 複数名の組織 – 100アカウント以上

上記より、CCoEの構成人数にあわせてアカウント数が比例して多くなる傾向を読み取りました。



3. 設置歴・予算ごとの分析

CCoE規模ごとの活動内容

本年度におけるCCoE設置歴ごとの活動量の多い項目TOP3をみていきます。

CCoE設置歴	1年未満	3年未満	5年未満	5年以上
1位	ガイドライン整備	ガイドライン整備、セミナーやハンズオン、勉強会の企画	セミナーやハンズオン、勉強会の企画	ガイドライン整備
2位	コスト最適化、モニタリング、指導	個別プロジェクト向け相談窓口、ベストプラクティス整備、コスト最適化、モニタリング、指導	ガイドライン整備、ベストプラクティス整備、コスト最適化、モニタリング、指導	セミナーやハンズオン、勉強会の企画
3位	共通基盤(ランディングゾーン)の設計と構築、運用、ベストプラクティス整備、セミナーやハンズオン、勉強会の企画	同上	同上	個別プロジェクト技術支援、社内掲示板などを利用した各種告知やクラウド活用ノウハウの公開



3. 設置歴・予算ごとの分析

CCoE規模ごとの活動内容

全体的にガイドライン整備に取り組まれており、CCoE活動の代名詞であることが確認できました。その他ではコスト最適化、モニタリング、指導というFinOpsを思わせる活動が幅広く行われています。3年を越えて活動している場合においてはセミナーやハンズオン、勉強会の企画がく、活動の定着とクラウドの啓もう活動への期待が現れています。

1-3名のレンジでは有効な情報がピックアップできなかったなので、他のレンジを見ていきます。

CCoE規模	バーチャルチーム	5名以下	5名以上
1位	コスト最適化、モニタリング、指導、ガイドライン整備、セミナーやハンズオン、勉強会の企画	ガイドライン整備	ガイドライン整備、セミナーやハンズオン、勉強会の企画、個別プロジェクト向け相談窓口
2位		個別プロジェクト技術支援、セミナーやハンズオン、勉強会の企画、社内掲示板などを利用した各種告知やクラウド活用ノウハウの公開	
3位			

こちらもガイドライン整備はどの規模でも行われています。セミナーやハンズオン、勉強会の企画も全体的に活動しているように見受けられました。人数よりも設置年数の方がアクティビティに影響していると考えられます。



3. 設置歴・予算ごとの分析

予算有無・役員支援ごとの活動内容

予算有無	予算なし	1－1000万円	1000万－1億円	1－10億円
1位	ガイドライン整備	ガイドライン整備	ガイドライン整備	ガイドライン整備
2位	セミナーやハンズオン勉強会の企画	コスト最適化、モニタリング、指導	共通基盤(ランディングゾーン)の設計と構築、運用	個別プロジェクト向け相談窓口、ベストプラクティス整備、コスト最適化、モニタリング、指導、セミナーやハンズオン、勉強会の企画
3位	社内掲示板などを利用した各種告知やクラウド活用ノウハウの公開	セミナーやハンズオン、勉強会の企画	ベストプラクティス整備、コスト最適化、モニタリング、指導、セミナーやハンズオン、勉強会の企画	

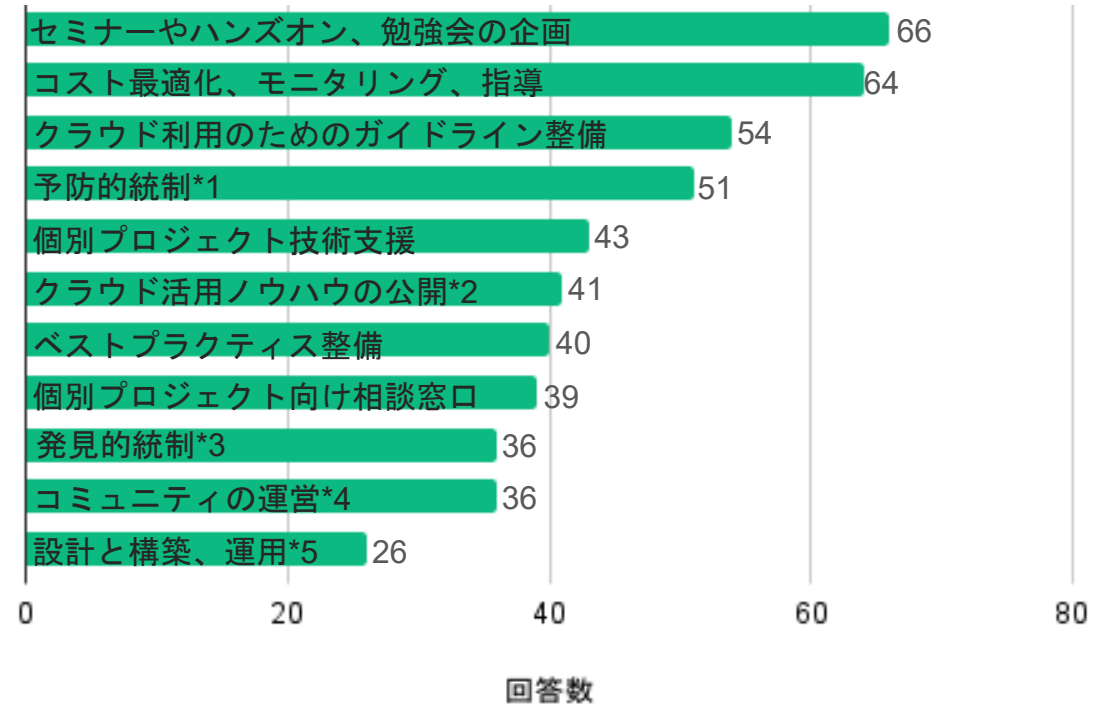
予算の有無に関係なくガイドライン整備を実施を優先しており、ここにCCoE設置の意義が求められていると考えられます。続いてセミナーやハンズオン、勉強会の企画といった組織横断的な啓もう活動も行われています。1億円を超える予算規模では共通基盤やクラウド活用のためのベストプラクティス整備というシステムのプラットフォームに関連するアクティビティが見受けられ、予算に応じた高度なスキルセット、社内における重要な役割を求められている事が確認できました。

4. 動向、ニーズ

ここ1年のアクティビティ傾向

セミナーやハンズオン、勉強会の企画、コスト最適化、モニタリング、指導、ガイドライン整備がTOP3になっています。23年までは個別プロジェクト支援が多かったことから、25年は個別最適の時期ではなくなってきたという動向が読み取れます。

特に一位になったセミナーなどの教育・啓もう活動の内容はこれまでのランキングでは中位以下の位置付けでした。人を中心とした活動にCCoEに対するニーズや実践内容がここ二年で大きく変わっている事が確認出来ました。



*1…IAM最適化、ガイドラインの整備など

*2…社内掲示板などを利用した各種告知やクラウド活用ノウハウの公開

*3…CASBツール、APM導入など

*4…社内開発者・技術者コミュニティの運営

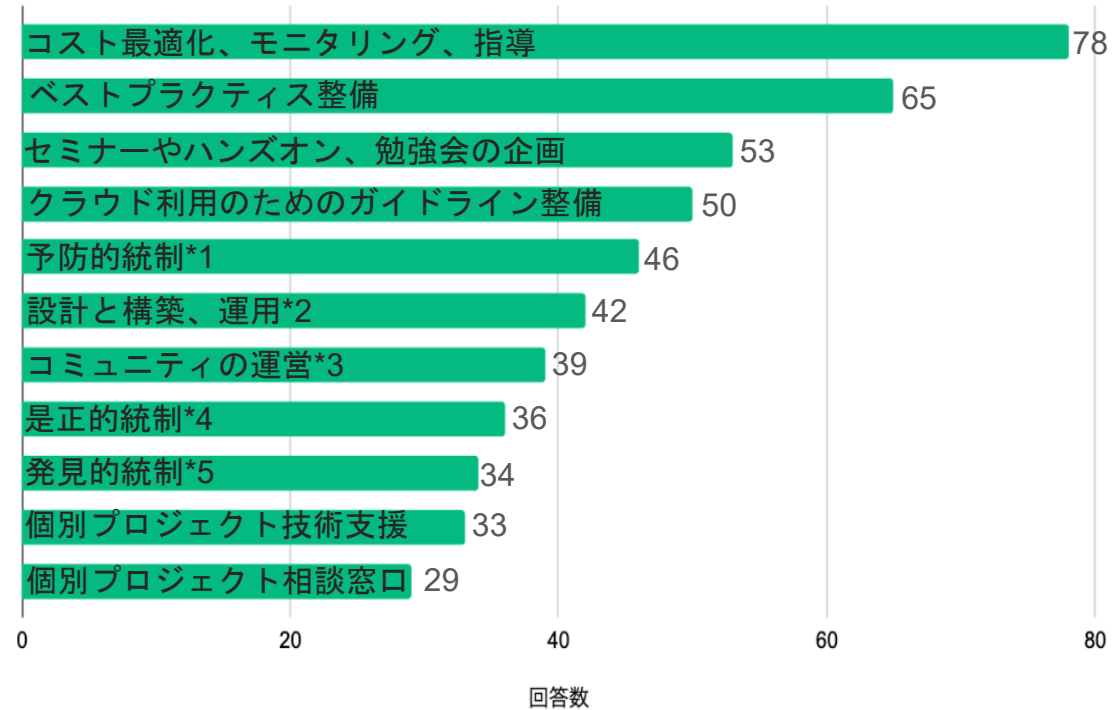
*5…共通基盤(ランディングゾーン)の設計と構築、運用

4. 動向、ニーズ

実践してほしい内容

前ページのここ一年の動向への裏付けとなるように、組織横断的なものが上位に並んだ一方、個別最適化の内容は下がっています。

最多数となった、コスト最適化、モニタリング、指導についてCCoEという特性がFinOpsだったりシステムにおけるSREの役割であるSLOと障害監視や、デベロッパーの開発生産性とは別軸となる運用コストという観点で役立つものというニーズが高まっている事が確認出来ました。



*1…IAM最適化、ガイドラインの整備など

*2…共通基盤(ランディングゾーン)の設計と構築、運用

*3…社内開発者・技術者コミュニティの運営

*4…自動修復ツール導入など

*5…CASBツール、APM導入など

4. 動向、ニーズ

CCoEが現在実践している活動とは別に、今後CCoEに取り組んでほしい実装ニーズを、技術的な観点とその理由とあわせて確認しました。昨今のAI技術の発展に関する要望は特に多く、回答数の大多数を占めています。これに続き、開発者志向の強いプラットフォームエンジニアリングや、CIRT色の濃いCNAPP/CSPM/CWPPといったサイバーセキュリティ関連のニーズが挙げられました。全体的に見ると、これらの背景には「CCoEの活動範囲が組織横断的に広いこと」や「人材不足に起因する課題を解決したい」という根本的な理由がありました。これまでの回答をまとめると、教育・啓発へのニーズに加えて、「システムそのものを構築すること」よりも「組織の中で人にどうフィットさせていくか」が大きな課題として浮かび上がりました。

回答数: 160

生成AI(Generative AI)

中長期的な人手不足や業務負荷の増加に対応するには、生成AIの活用が不可欠です。従来は人手で行っていたCCoE関連業務もAIで代替可能となり、AICoEが存在しない現状では、その役割がCCoEに期待されています。

回答数: 77

プラットフォームエンジニアリング

プラットフォームエンジニアリングは開発業務に不可欠であり、現状は個人スキルに依存しているため、CCoEが担うことも有効と考えられます。

回答数: 57

CNAPP/CSPM/CWPPなどサイバーセキュリティ

クラウド利用の利便性向上に伴い、ユーザーリテラシー不足によるセキュリティリスクが増加しており、事業継続のためにセキュリティ確保と自動化は優先課題と考えられます。

4. 動向、ニーズ

最後に会社という単位を離れ、業界横断的なコミュニティという単位でのニーズを見た場合は以下のような回答が確認できました。

回答数: 15

事例系

他社事例など、会社の垣根を越えたハブとしての役割が期待されています。
前回のアンケート結果に引き続き、他社事例への関心は高く、CCoEには社外情報の収集も期待されている様子です。また、クラウド活用におけるベストプラクティスをCCoEが普及してくれることを望む声も見受けられます。

回答数: 10

教育・啓もう

横断的な情報を個別対応としてアウトプットすることから、アウトプット自体の横断化が求められています。個別相談のようなピンポイント対応よりも、組織横断的な教育・啓発といった幅広いアウトプットが期待される傾向があります。

回答数: 5

AI

AI CoEや他のxCoEとのカニバリゼーションはあるものの、存在しない場合にはCCoEで何とかしてほしいという要望があります。
xCoEが乱立する中、これらがなくない組織においてCCoEがどのように機能するかが期待されています。統制やガバナンスの範囲を広げることで、特にAIを含めた社内利用に向けた整備が進むことが望まれているようです。



5. まとめ

- CCoEは2年間で大きく変化し、大企業中心から中小企業まで広がり、活動内容も個別支援から横断的な取り組みへとシフトしているといえます。
- 長続きするCCoEには、専任メンバー、経営層の支援、予算確保が重要であることが明らかになりました。
- 今後はAI活用やプラットフォーム化が進み、より専門的かつ横断的な組織へと進化していくことが予想されます。

これからもCCoE研究会の活動は続いていきます
皆様とともに日本のCCoEを盛り上げていきます



CCoE

